

平成24年7～9月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は、	240,906 円		
前年同期比	名目 0.7%の減少	実質 0.3%の減少	
二人以上の世帯は、	278,679 円		
前年同期比	名目 0.5%の増加	実質 0.9%の増加	
単身世帯は、	152,153 円		
前年同期比	名目 4.0%の減少	実質 3.6%の減少	

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は、	前年同期比	実質 0.8%の減少
二人以上の世帯は、	前年同期比	実質 0.3%の減少
単身世帯は、	前年同期比	実質 1.1%の減少

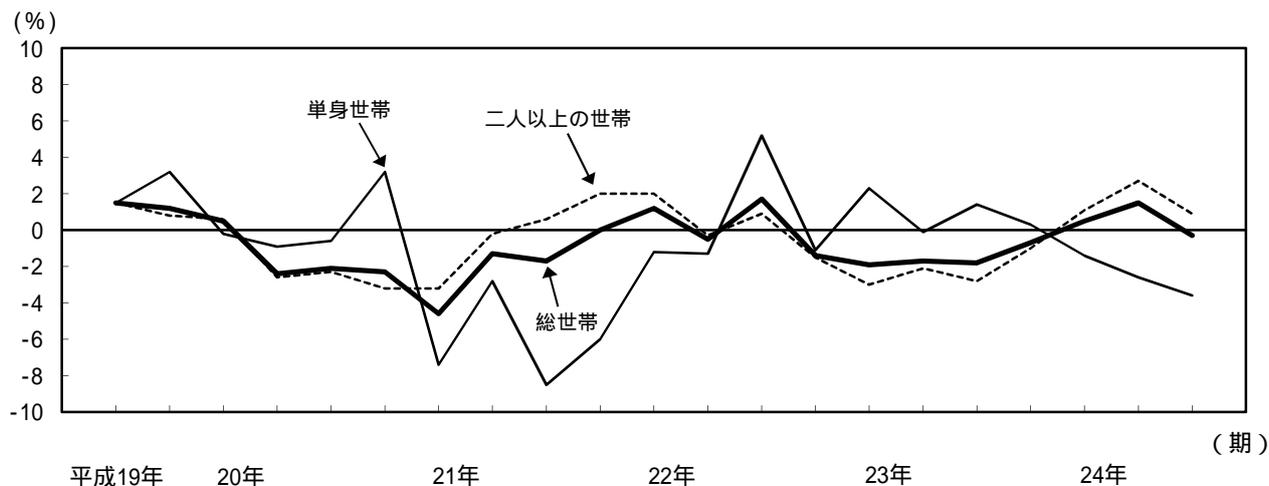
：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

< 勤労者世帯の収支 >

総世帯は、	実収入	前年同期比	実質 0.4%の増加
	可処分所得	前年同期比	実質 0.5%の減少
	消費支出	前年同期比	実質 0.5%の増加
	平均消費性向	76.4	%
二人以上の世帯は、	実収入	前年同期比	実質 0.3%の減少
	可処分所得	前年同期比	実質 0.8%の減少
	消費支出	前年同期比	実質 1.0%の増加
	平均消費性向	77.9	%

消費支出の推移

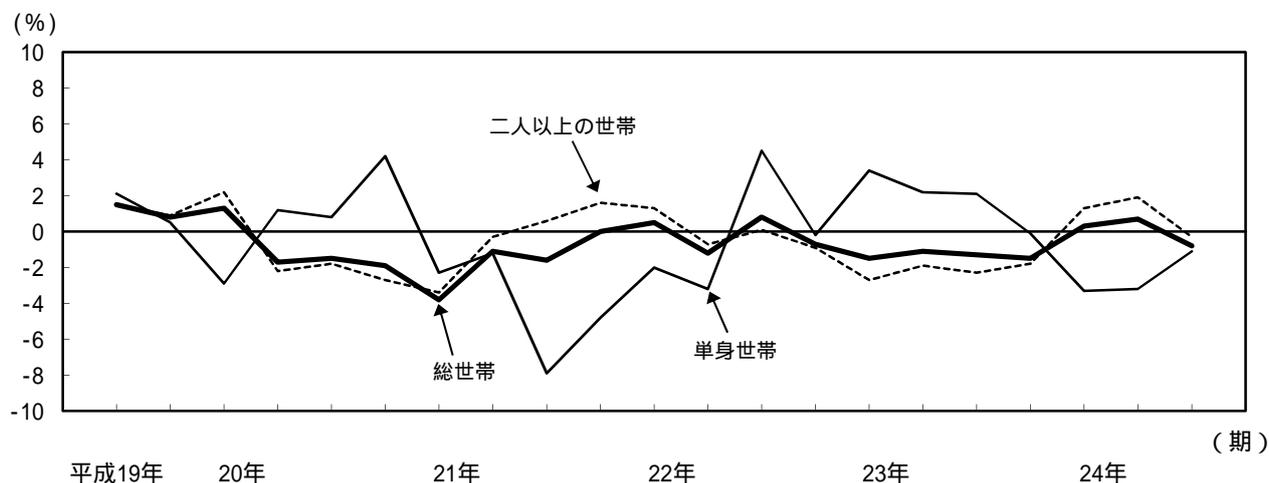
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	平成21年		22年				23年				24年		
	1-3	4-6	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
総世帯	-1.7	0.0	1.2	-0.5	1.7	-1.4	-1.9	-1.7	-1.8	-0.7	0.5	1.5	-0.3
二人以上の世帯	0.6	2.0	2.0	-0.3	0.9	-1.5	-3.0	-2.1	-2.8	-1.0	1.1	2.7	0.9
単身世帯	-8.5	-6.0	-1.2	-1.3	5.2	-1.1	2.3	-0.1	1.4	0.3	-1.4	-2.6	-3.6

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移

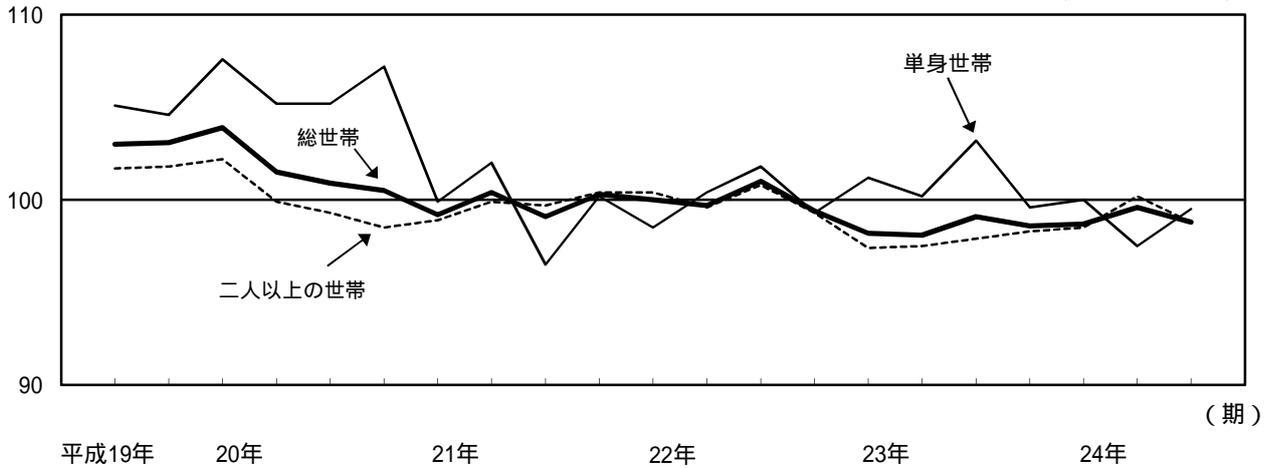


消費支出(除く住居等)	平成21年		22年				23年				24年		
	1-3	4-6	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
総世帯	-1.6	0.0	0.5	-1.2	0.8	-0.7	-1.5	-1.1	-1.3	-1.5	0.3	0.7	-0.8
二人以上の世帯	0.6	1.6	1.3	-0.7	0.1	-0.9	-2.7	-1.9	-2.3	-1.8	1.3	1.9	-0.3
単身世帯	-7.9	-4.8	-2.0	-3.2	4.5	-0.2	3.4	2.2	2.1	-0.1	-3.3	-3.2	-1.1

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(平成22年 = 100)



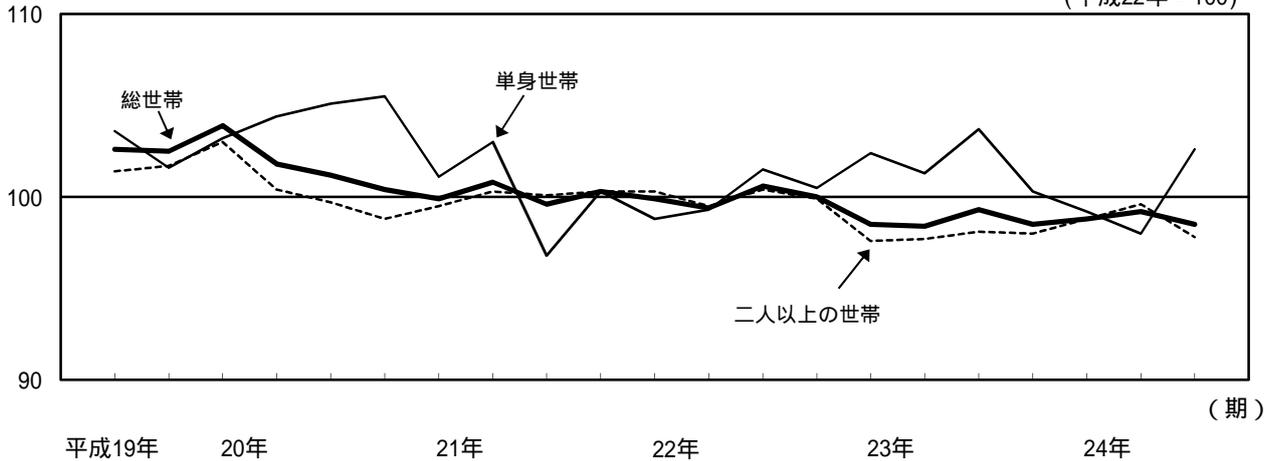
消費支出	平成21年		22年				23年				24年		
総世帯	99.1	100.3	100.0	99.7	101.0	99.4	98.2	98.1	99.1	98.6	98.7	99.6	98.8
対前期変化率(%)	-1.3	1.2	-0.3	-0.3	1.3	-1.6	-1.2	-0.1	1.0	-0.5	0.1	0.9	-0.8
二人以上の世帯	99.7	100.4	100.4	99.6	100.8	99.3	97.4	97.5	97.9	98.3	98.5	100.2	98.8
対前期変化率(%)	-0.2	0.7	0.0	-0.8	1.2	-1.5	-1.9	0.1	0.4	0.4	0.2	1.7	-1.4
単身世帯	96.5	100.2	98.5	100.4	101.8	99.3	101.2	100.2	103.2	99.6	100.0	97.5	99.5
対前期変化率(%)	-5.4	3.8	-1.7	1.9	1.4	-2.5	1.9	-1.0	3.0	-3.5	0.4	-2.5	2.1

注1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は，センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

図4 消費支出（除く住居等）（季節調整済実質指数）の推移

(平成22年 = 100)



消費支出(除く住居等)	平成21年		22年				23年				24年		
総世帯	99.6	100.3	99.9	99.4	100.6	100.0	98.5	98.4	99.3	98.5	98.8	99.2	98.5
対前期変化率(%)	-1.2	0.7	-0.4	-0.5	1.2	-0.6	-1.5	-0.1	0.9	-0.8	0.3	0.4	-0.7
二人以上の世帯	100.1	100.3	100.3	99.5	100.4	99.9	97.6	97.7	98.1	98.0	98.8	99.6	97.8
対前期変化率(%)	-0.2	0.2	0.0	-0.8	0.9	-0.5	-2.3	0.1	0.4	-0.1	0.8	0.8	-1.8
単身世帯	96.8	100.3	98.8	99.3	101.5	100.5	102.4	101.3	103.7	100.3	99.2	98.0	102.6
対前期変化率(%)	-6.0	3.6	-1.5	0.5	2.2	-1.0	1.9	-1.1	2.4	-3.3	-1.1	-1.2	4.7

注1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は，センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（平成24年7～9月期 - 総世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	240,906	-0.7	-0.3	-0.3		3期ぶりの実質減少
食料	57,922	-1.2	-0.6	-0.14	<減少> 魚介類,肉類など	2期連続の実質減少
住居	18,483	-8.5	-8.3	-0.69	<減少> 家賃地代,設備修繕・維持	5期ぶりの実質減少
光熱・水道	15,987	0.6	-2.8	-0.18	<減少> 電気代,ガス代など	3期ぶりの実質減少
家具・家事用品	9,115	0.9	3.7	0.14	<増加> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	15期連続の実質増加
被服及び履物	8,409	-4.3	-4.2	-0.15	<減少> 和服,洋服など	2期連続の実質減少
保健医療	10,940	4.3	4.9	0.21	<増加> 保健医療サービス,医薬品	3期ぶりの実質増加
交通・通信	34,505	11.5	12.3	1.57	<増加> 自動車等関係費,交通など	3期連続の実質増加
教育	6,578	-12.1	-12.5	-0.38		
教養娯楽	25,284	-7.0	-5.4	-0.61	<減少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	53,682	-0.5	(-0.1)	(-0.03)	<減少> こづかい	8期連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類

品目

<減少項目>

実質寄与度

家賃地代	[-0.60]	民営家賃, 公営家賃
教養娯楽用耐久財	[-0.47]	テレビ, ビデオデッキ
教養娯楽サービス	[-0.16]	宿泊料, 国内パック旅行費
設備修繕・維持	[-0.09]	給排水関係工事費, 外壁・塀等工事費
電気代	[-0.09]		

<増加項目>

自動車等関係費	[1.31]	自動車購入, 自動車等関連用品
保健医療サービス	[0.19]	他の入院料*, 歯科診療代
諸雑費	[0.16]	非貯蓄型保険料, 信仰・祭祀費
家庭用耐久財	[0.14]	エアコンディショナ, 電気冷蔵庫

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

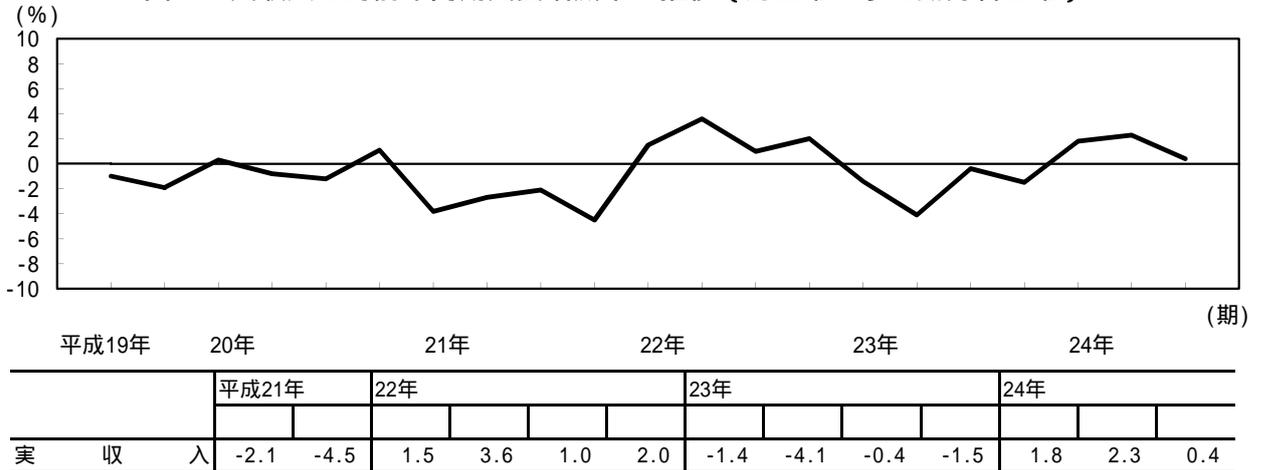
* 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（平成24年7～9月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	435,791	0.0	0.4	0.4	3期連続の実質増加
世帯主収入	365,074	-1.8	-1.4	-1.17	3期ぶりの実質減少
定期収入	324,621	-0.5	-0.1	-0.05	4期ぶりの実質減少
臨時収入・賞与	40,453	-11.1	-10.7	-1.12	3期ぶりの実質減少
配偶者の収入	42,828	12.1	12.6	1.10	4期連続の実質増加
うち女性	42,320	12.1	12.6	1.09	4期連続の実質増加
他の世帯員収入	6,361	-6.1	-5.7	-0.09	6期連続の実質減少
非消費支出	80,285	3.9	-	-	5期連続の増加
可処分所得	355,506	-0.9	-0.5	-	3期ぶりの実質減少
消費支出	271,548	0.1	0.5	-	3期連続の実質増加
平均消費性向(%)	76.4	(前年同期) 75.7	(ポイント差) 0.7		

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（平成24年7～9月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	278,679	0.5	0.9	0.9		3期連続の実質増加
食 料	66,607	-0.7	-0.1	-0.03	<減 少> 魚介類,肉類など	4期ぶりの実質減少
住 居	18,970	-4.5	-4.3	-0.31	<減 少> 家賃地代	2期ぶりの実質減少
光 熱・水 道	18,860	0.9	-2.5	-0.17	<減 少> 電気代,ガス代など	3期ぶりの実質減少
家具・家事用品	10,719	-0.7	2.1	0.08	<増 加> 室内装備・装飾品,家庭用耐久財など	6期連続の実質増加
被服及び履物	9,661	-2.4	-2.3	-0.08	<減 少> 洋服,和服など	4期ぶりの実質減少
保 健 医 療	12,892	4.4	5.0	0.23	<増 加> 保健医療サービス,医薬品	4期ぶりの実質増加
交 通・通 信	40,520	12.3	13.1	1.70	<増 加> 自動車等関係費,通信など	3期連続の実質増加
教 育	9,375	-11.3	-11.7	-0.45	<減 少> 授業料等,補習教育など	5期ぶりの実質減少
教 養 娯 楽	28,266	-6.5	-4.9	-0.53	<減 少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	3期ぶりの実質減少
その他の消費支出	62,808	1.7	(2.1)	(0.46)	<増 加> 仕送り金,諸雑費など	18期ぶりの増加

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類 品 目

< 増加項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[1.45]	自動車購入,自動車等関連用品
諸雑費	[0.32]	信仰・祭祀費,非貯蓄型保険料
交際費	[0.26]		
保健医療サービス	[0.22]	他の入院料*, 歯科診療代
設備修繕・維持	[0.13]	設備器具,修繕材料
通信	[0.13]	携帯電話通信料,携帯電話
交通	[0.10]	鉄道運賃,鉄道通勤定期代

< 減少項目 >

家賃地代	[-0.43]	公営家賃,民営家賃
教養娯楽用耐久財	[-0.41]	テレビ,ビデオデッキ
授業料等	[-0.35]	私立大学,幼稚園

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

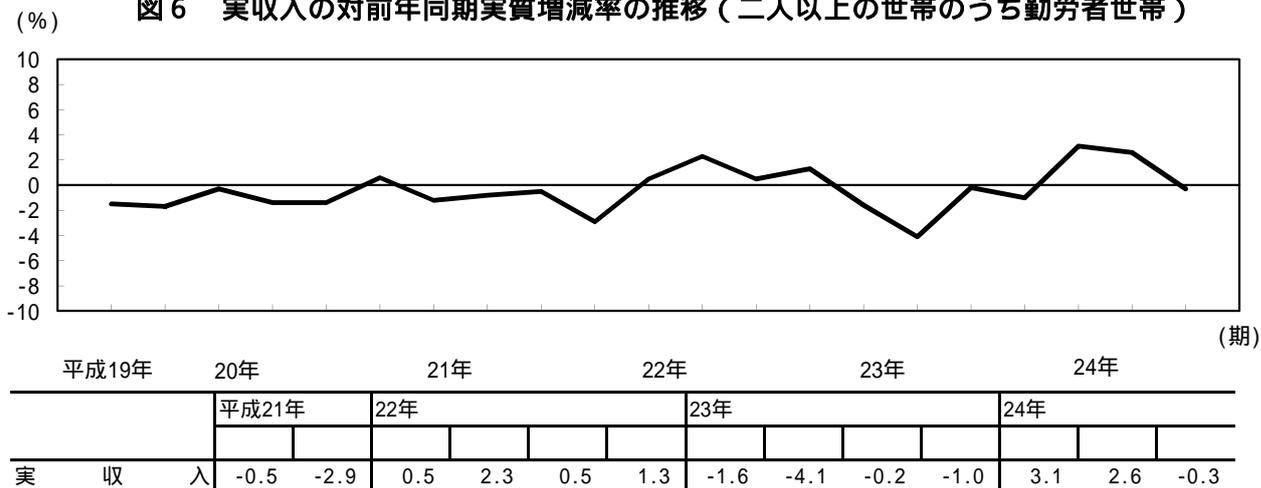
* 「他の入院料」とは、「出入入院料」以外の入院料をいう。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（平成24年7～9月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備考
		名目	実質		
実収入	483,183	-0.7	-0.3	-0.3	3期ぶりの実質減少
世帯主収入	391,294	-2.5	-2.1	-1.77	3期ぶりの実質減少
定期収入	345,145	-1.2	-0.8	-0.58	2期連続の実質減少
臨時収入・賞与	46,150	-11.5	-11.1	-1.20	3期ぶりの実質減少
配偶者の収入	58,305	11.5	11.9	1.29	4期連続の実質増加
うち女性	57,615	11.5	11.9	1.27	4期連続の実質増加
他の世帯員収入	8,659	-6.6	-6.2	-0.12	6期連続の実質減少
非消費支出	88,285	1.8	-	-	5期連続の増加
可処分所得	394,898	-1.2	-0.8	-	3期ぶりの実質減少
消費支出	307,685	0.6	1.0	-	3期連続の実質増加
平均消費性向(%)	77.9	(前年同期) (ポイント差) 76.5 1.4			

図6 実収入の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（平成24年7～9月期－単身世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	152,153	-4.0	-3.6	-3.6		3期連続の実質減少
食料	37,515	-1.5	-0.9	-0.22	<減少> 外食, 酒類など	2期連続の実質減少
住居	17,342	-17.4	-17.2	-2.28	<減少> 家賃地代, 設備修繕・維持	2期連続の実質減少
光熱・水道	9,232	1.3	-2.1	-0.12	<減少> 電気代, ガス代など	3期ぶりの実質減少
家具・家事用品	5,348	11.6	14.7	0.45	<増加> 家庭用耐久財, 家事サービスなど	4期連続の実質増加
被服及び履物	5,469	-10.1	-10.0	-0.39	<減少> 和服, 洋服など	2期連続の実質減少
保健医療	6,355	5.8	6.4	0.25	<増加> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具	3期ぶりの実質増加
交通・通信	20,372	10.3	11.1	1.29	<増加> 自動車等関係費, 交通など	3期連続の実質増加
教育	0	—	—	—		
教養娯楽	18,279	-7.9	-6.3	-0.79	<減少> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽サービス	4期連続の実質減少
その他の消費支出	32,239	-8.2	(-7.8)	(-1.73)	<減少> 仕送り金, 諸雑費など	4期連続の減少

- 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。
 2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。
 3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類

品目

<減少項目>

実質寄与度

家賃地代	[-1.35]	民営家賃, 給与住宅家賃
設備修繕・維持	[-0.91]	設備器具, 植木・庭手入れ代
教養娯楽用耐久財	[-0.72]	テレビ, パーソナルコンピュータ
外食	[-0.57]	飲酒代, すし(外食)

<増加項目>

自動車等関係費	[0.89]	自動車等関連用品, 自動車保険料(任意)
家庭用耐久財	[0.47]	エアコンディショナ, 電気冷蔵庫
交通	[0.21]	鉄道運賃, 航空運賃, 有料道路料
通信	[0.16]	固定電話通信料, 運送料
書籍・他の印刷物	[0.15]	書籍, 雑誌・週刊誌
保健医療サービス	[0.14]	整骨(接骨)鍼灸院治療代, 医科診療代

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

< 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成24年7～9月期 - 総世帯）

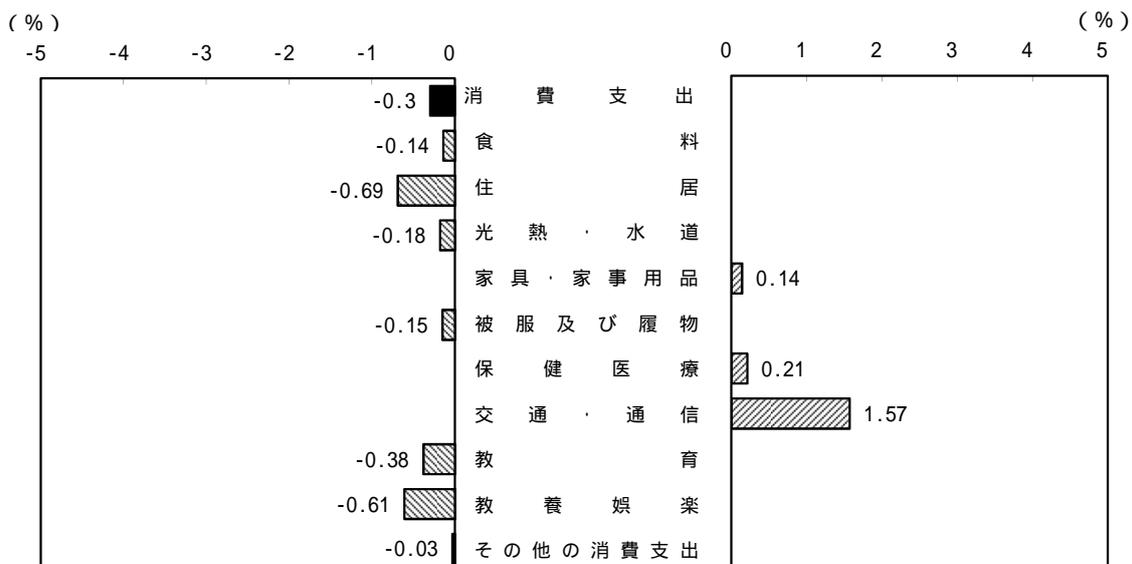


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成24年7～9月期 - 二人以上の世帯）

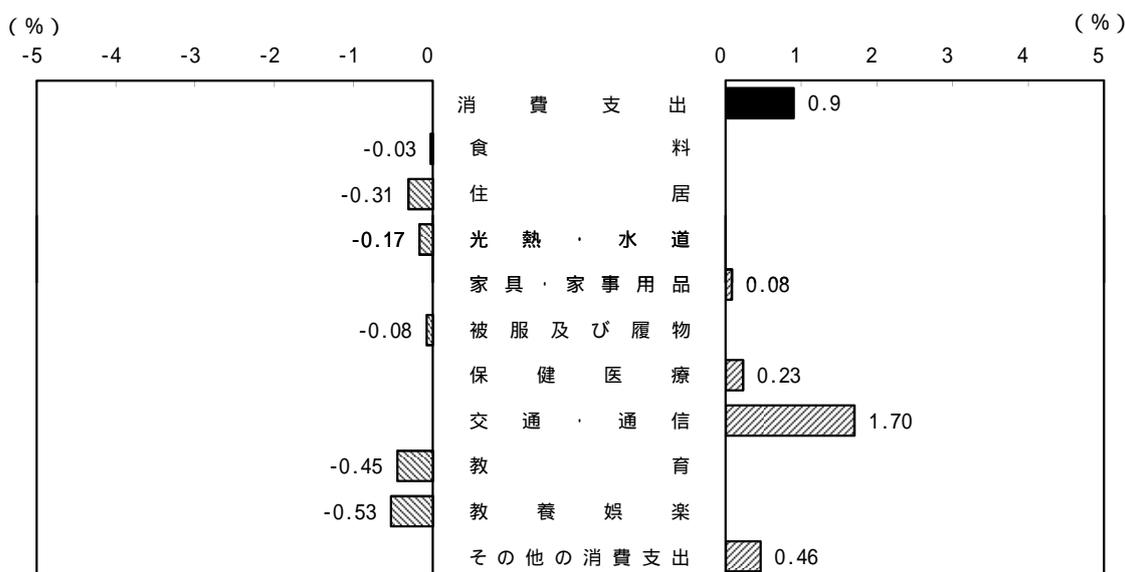
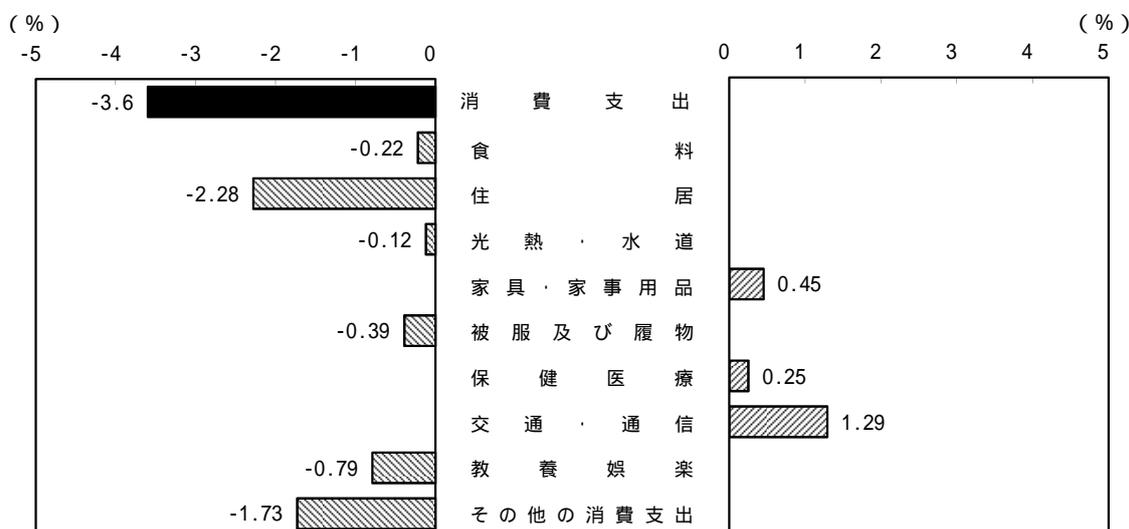


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成24年7～9月期 - 単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。